

第16期決算公告

2014年6月20日

東京都千代田区大手町一丁目9番7号

 DBJ証券株式会社

取締役社長 酒巻 弘

貸借対照表

(2014年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,126,903	流動負債	10,764
現金・預金	1,102,227	預り金	48
預託金	5	未払金	5,084
前払費用	2,558	未払費用	536
未収入金	9,206	未払法人税等	1,245
未収収益	11,493	賞与引当金	3,850
繰延税金資産	1,412		
固定資産	31,093	固定負債	10,752
有形固定資産	15,513	資産除去債務	10,752
建物附属設備	14,630		
器具・備品	882		
無形固定資産	0	負債合計	21,517
電話加入権	0		
投資その他の資産	15,579	純資産の部	
長期差入保証金	13,712	科 目	金 額
繰延税金資産	1,867	株主資本	1,136,480
		資本金	500,000
		資本剰余金	500,000
		資本準備金	500,000
		利益剰余金	136,480
		利益準備金	—
		その他利益剰余金	136,480
		別途積立金	—
		繰越利益剰余金	136,480
		評価・換算差額等	—
		新株予約権	—
		純資産合計	1,136,480
資産合計	1,157,997	負債・純資産合計	1,157,997

注) 千円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

〔 自 2013年4月 1日
至 2014年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		295,067
受入手数料	295,067	
金 融 費 用		—
純 営 業 収 益		295,067
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		239,081
営 業 利 益		55,986
営 業 外 収 益		221
受取利息	217	
雑益	4	
営 業 外 費 用		211
雑損	211	
経 常 利 益		55,995
特 別 利 益		—
特 別 損 失		—
税 引 前 当 期 純 利 益		55,995
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		20,045
法 人 税 等 調 整 額		3,271
当 期 純 利 益		32,678

注) 千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表
第16期事業年度
(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 継続企業の前提に関する注記

当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①トレーディング商品勘定に属する有価証券の評価基準及び評価方法は、時価法を採用しておりますが当事業年度は該当ありません。

②トレーディング商品勘定に属さない有価証券の評価基準及び評価方法は、以下のとおりですが、当事業年度は該当ありません。

ア. 満期保有目的債券 …… 償却原価法

イ. その他有価証券

 i) 時価のある有価証券…当事業年度末の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 ii) 時価のない有価証券…移動平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

①固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産のうち建物(附属設備を除く)については定額法を採用しておりますが、当事業年度は該当ありません。その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

(3)引当金計上基準

①貸倒引当金は、金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしておりますが、当事業年度は該当ありません。

②賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(4)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 11,997千円

(2)関係会社に対する金銭債権債務

①短期金銭債権 8,678千円

②短期金銭債務 2,805千円

4. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

①営業取引による取引高の総額

 営業収益 190,350千円

 営業費用 1,546千円

②営業取引以外の取引による取引高の総額

 該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,000	-	-	6,000
A種種類株式(株)	14,000	-	-	14,000

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	15,072	2,512	平成25年 3月31日	平成25年 6月20日
	A種種類株式	35,168	2,512	平成25年 3月31日	平成25年 6月20日

(4) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

項 目	当期末残高
賞与引当金	1,372
賞与社会保険料	191
資産除去債務	3,832
その他	2,100
繰延税金資産小計	7,496
評価性引当額	△ 1,757
繰延税金資産合計	5,738
資産除去債務に対応する除去費用	2,142
未取還付事業税	315
繰延税金負債合計	2,458
繰延税金資産の純額	3,280

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%から35.64%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

電子計算機およびその周辺機器、その他の事務用機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金に限定しております。預金は預入先の信用リスクに晒されていますが、取引相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。

なお、信用度に変化が生じた場合には預入先を変更する等の管理体制をとっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金・預金	1,102,227	1,102,227	-

注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者が有する 当社の議決権の 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) 注2)	取引条件及 び取引条件 の決定方針	科目	期末残高 (千円) 注2)
親会社	(株)日本政策投資 銀行	—	66.65	証券関連業 務に対する アドバイス等 役員の兼任	証券関連業務に係るアドバ イザリー手数料	119,850	注1)	未収収益	3,953
その他の 関係会社	日立キャピタル(株)	—	33.35	ファイナンス アレンジメント に係る包括 的支援 役員の兼任	ファイナンスアレンジメント 業務に係るアドバイザー 手数料	70,500	注1)	未収収益	4,725

注1) 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

11. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	56,824.00円
(2) 一株当たり当期純利益	1,633.94円

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

14. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

平成25年2月に移転したオフィスの定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を定期賃貸借期間終了までの56ヶ月とし、割引率は0.126%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位: 千円)

期首残高	10,738
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	13
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	10,752

注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。